

四半期報告書

(第29期第2四半期)

株式
会社 **フ。ラネット**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 正 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理部長
牛 島 操

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理部長
牛 島 操

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
		自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高	(千円)	1,335,884	1,374,616	2,692,839
経常利益	(千円)	367,862	401,024	729,616
四半期(当期)純利益	(千円)	220,519	235,129	440,279
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△)	(千円)	7,280	△15,859	10,200
資本金	(千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数	(株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額	(千円)	2,602,959	2,836,289	2,709,085
総資産額	(千円)	3,199,111	3,408,242	3,387,332
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.26	35.46	66.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	15	16	34
自己資本比率	(%)	81.4	83.2	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,444	335,461	525,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△86,994	△165,225	△191,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△105,827	△125,869	△205,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,690,563	1,858,546	1,814,180

回次 会計期間		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
		自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.09	17.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府の経済政策の影響により、企業収益や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど回復基調で推移しましたが、当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、依然として店頭での激しい販売競争が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、当社は、従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品（O T C医薬品）、ペットフード・ペット用品などの各業界におけるメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のため、主たる事業であるE D I（電子データ交換）のサービス利用企業の増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。

さらに、E D Iサービスと共に利用されるデータベースサービスの付加価値向上のための取組みに注力いたしました。なお、2013年11月に、東京・大阪にて当社サービス利用企業を対象とするユーザー会を実施し、当社サービスの内容と活用事例に関する理解促進を図りました（合計315社・585名が参加）。

また、2014年1月に、業界全体のコスト削減とペーパーレス化を目的として、一般消費財の流通関係者向けに、商品データベースに登録された商品情報を活用して制作した『2014年春夏新製品カタログ』を発行いたしました。

事業別の活動状況は以下の通りです。

・E D I事業

メーカー・卸売業間の「基幹E D I」サービスのさらなる普及活動に加えて、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、Web受注-仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」の販促活動に努めました。

・データベース事業

E D Iサービスと共に利用される「取引先データベース」の付加価値をさらに向上させるため、マーケティング項目属性の追加に関する検討を進めました。

・その他事業

業界のB t o Eサービスである「バイヤーズネット」の、今後のモバイル対応の方向性を探るべく研究開発を進めました。なお、業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービスに関する研究と事業機会の探索を継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、既存の利用企業による当社サービス利用率が高まったことや、新規の利用企業数が増加したことにより、主にEDI通信処理データ量の増加が見られ、当第2四半期累計期間の売上高は1,374,616千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は384,989千円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益は401,024千円（前年同四半期比9.0%増）、第2四半期純利益は235,129千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、利用企業数の増加、データ種類の利用拡大等によるEDI通信処理データ量の増加に支えられ、売上高は1,176,537千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国39万店の小売店情報等及び日用品・化粧品・ペット業界等の各メーカーの商品情報を提供しており、これら各データベースの利用状況は概ね堅調に推移しましたが、「取引先データベース」サービスが減収となったこと等により、売上高は188,084千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、前年同四半期累計期間に一時的な会員登録収入があったことから、売上高は9,994千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ20,910千円増加し、3,408,242千円となりました。

流動資産は34,568千円増加し、2,278,742千円となりました。これは、主に現金及び預金が44,366千円増加したこと等によるものであります。固定資産は13,657千円減少し、1,129,499千円となりました。これは主に関係会社株式の評価額の増加があった一方で、ソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ106,293千円減少し、571,953千円となりました。

流動負債は105,693千円減少し、407,112千円となりました。これは主に未払金が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は600千円減少し、164,840千円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金が増加した一方で、退職給付引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ127,204千円増加し、2,836,289千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ44,366千円増加し、1,858,546千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて137,017千円（69.0%）増加し、335,461千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（393,332千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（128,755千円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて78,231千円（89.9%）増加し、165,225千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出（155,895千円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて20,041千円（18.9%）増加し、125,869千円となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は25,273千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日	—	6,632,800	—	436,100	—	127,240

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	300,800	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	176,000	2.65
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4-10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	176,000	2.65
クラシエホームプロダクツ株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	176,000	2.65
計	—	4,934,400	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,000	66,300	同上
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	6,632,800	—	—
総株主の議決権	—	66,300	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,800	—	1,800	0.0
計	—	1,800	—	1,800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,180	1,888,546
売掛金	363,325	349,982
商品	—	1,423
有価証券	7,298	8,131
前払費用	6,251	5,212
繰延税金資産	20,259	20,671
その他	2,959	4,873
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,244,174	2,278,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,931	43,931
減価償却累計額	△19,638	△21,742
建物（純額）	24,292	22,189
工具、器具及び備品	19,655	19,655
減価償却累計額	△12,474	△13,322
工具、器具及び備品（純額）	7,180	6,332
有形固定資産合計	31,473	28,521
無形固定資産		
のれん	1,120	—
ソフトウェア	566,337	518,744
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	568,841	520,127
投資その他の資産		
投資有価証券	219,845	226,463
関係会社株式	161,665	196,525
保険積立金	42,218	49,788
その他	119,226	108,201
貸倒引当金	△112	△128
投資その他の資産合計	542,842	580,850
固定資産合計	1,143,157	1,129,499
資産合計	3,387,332	3,408,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,672	148,694
未払金	149,650	28,216
未払法人税等	131,938	160,782
賞与引当金	19,125	17,571
役員賞与引当金	28,000	14,000
その他	31,419	37,848
流動負債合計	512,806	407,112
固定負債		
退職給付引当金	90,142	85,714
役員退職慰労引当金	66,125	69,875
資産除去債務	9,173	9,251
固定負債合計	165,440	164,840
負債合計	678,247	571,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,079,000	2,188,140
自己株式	△1,606	△1,662
株主資本合計	2,640,734	2,749,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,350	86,471
評価・換算差額等合計	68,350	86,471
純資産合計	2,709,085	2,836,289
負債純資産合計	3,387,332	3,408,242

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	1,335,884	1,374,616
売上原価	483,217	505,221
売上総利益	852,667	869,394
販売費及び一般管理費	※ 505,480	※ 484,404
営業利益	347,186	384,989
営業外収益		
受取利息	154	169
受取配当金	432	494
有価証券利息	25	725
投資有価証券評価益	19,568	14,173
雑収入	495	472
営業外収益合計	20,675	16,035
経常利益	367,862	401,024
特別損失		
会員権評価損	1,344	—
固定資産除却損	—	7,692
特別損失合計	1,344	7,692
税引前四半期純利益	366,517	393,332
法人税、住民税及び事業税	128,410	157,592
法人税等調整額	17,587	610
法人税等合計	145,997	158,203
四半期純利益	220,519	235,129

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	366,517	393,332
減価償却費	89,587	98,510
のれん償却額	3,361	1,120
受取利息及び受取配当金	△586	△664
投資有価証券評価損益 (△は益)	△19,568	△14,173
固定資産除却損	—	7,692
売上債権の増減額 (△は増加)	17,976	13,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,691	△3,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,917	△1,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,484	△4,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,954	3,750
未払金の増減額 (△は減少)	△20,035	△19,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,011	9,156
その他	△4,177	△4,420
小計	363,018	462,827
利息及び配当金の受取額	611	1,389
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△165,185	△128,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,444	335,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,760
ソフトウェアの取得による支出	△79,423	△155,895
その他の支出	△7,570	△7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,994	△165,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,827	△125,813
自己株式の取得による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,827	△125,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,622	44,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,941	1,814,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,690,563	* 1,858,546

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
給与	145,848千円	139,063千円
賞与引当金繰入額	18,583千円	17,571千円
退職給付費用	14,393千円	14,134千円
役員賞与引当金繰入額	14,000千円	14,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,625千円	3,750千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	1,720,563千円	1,888,546千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,690,563千円	1,858,546千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	106,096	16	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 取締役会	普通株式	99,465	15	平成25年1月31日	平成25年4月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	125,989	19	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 取締役会	普通株式	106,095	16	平成26年1月31日	平成26年4月7日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成25年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	153,124	112,624
債券	141,033	134,543	△6,489
その他	—	—	—
計	181,533	287,667	106,134

(注) 債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額 (30,815千円) は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当第2四半期会計期間末 (平成26年1月31日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	178,744	138,244
債券	155,206	151,234	△3,972
その他	—	—	—
計	195,705	329,978	134,272

(注) 債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額 (14,173千円) は四半期損益計算書の営業外収益に計上しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,706千円	142,846千円

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	7,280千円	△15,859千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33.26円	35.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,519	235,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,519	235,129
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,024	6,631,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)中間配当については、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 106,095千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年4月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 正 勝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田上正勝は、当社の第29期第2四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

